

施策分野評価シート

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	3	社会保険制度
10年後のめざす姿	社会保険制度が安定して運用され、それぞれの制度の加入者が必要になった時に、適切なサービスを受けることができます。	

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値 (実績値)
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

(単位:千円)

予算額

事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,261,452				
国庫支出金	411,169				
都支出金	2,779,386				
地方債及びその他の特定財源	1,223,319				
総事業費(計)	6,675,326	0	0	0	0

(単位:千円)

決算額

事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,137,626				
国庫支出金	392,119				
都支出金	2,765,541				
地方債及びその他の特定財源	1,228,618				
総事業費(計)	6,523,904	0	0	0	0

施策の評価(分析)

国及び東京都等と連携し、社会保険制度の安定的な運営を図っている。制度改正等にも随時対応して運用している。

4 重点施策			担当課	—
施策		—	基本構想・重視すべき視点	—
年度	【進捗状況】(主な取組等)		【評価・査定】	
令和3年度	—		—	
令和4年度	—		—	
令和5年度	—		—	
令和6年度	—		—	
令和7年度	—		—	

5 個別事務事業概要					(単位:千円)
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
1	国民健康保険事業	住民課	3,589,186	3,528,069	3,533,522
事務事業の概要 被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な給付を行う。また、国民健康保険財政の健全な運営を確保し、社会保障及び健康保持増進の向上に寄与することを目的とする。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
2	後期高齢者事業	住民課	759,742	745,396	747,646
事務事業の概要 高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化を推進するための計画の作成及び保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
3	介護保険認定・給付事務	高齢者福祉課	2,285,313	2,215,760	2,282,972
事務事業の概要 介護保険制度は、要支援または要介護状態の高齢者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスの給付を行うことを目的とする。介護保険の利用希望者は認定申請を町に提出し、調査員による対面調査(訪問調査)を受ける。要介護(要支援)認定されたサービス利用希望者は、介護支援専門員とともに必要な介護サービスを選択し利用する。介護保険による給付は、在宅介護の必要に応じて7段階の「区分支給限度基準額」が設定されており、その範囲内で介護保険からサービスが給付される。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
4	介護保険事業計画の推進	高齢者福祉課	2,949	2,116	3,483
事務事業の概要 事業計画に記載した地域の実情に応じた取組を着実に進めるとともに、PDCAサイクルを活用し、計画の進捗管理を行っていく。なお、計画は介護保険制度改正に基づき中長期的な視点をもち、3年ごとに改定を行い、高齢者のニーズに合った質の高いサービスが受けられる地域づくりを目指していく。					

No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
5	特定健康診査・特定保健 指導事業	健康課	38,136	32,563	38,353
			事務事業の概要 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を実施することで、生活習慣病の予防及び早期発見を図る。また、結果により抽出した生活習慣病のハイリスク者を対象に、専門職による特定保健指導を行うことで、生活習慣病の発症や重症化を未然に防ぐ生活習慣の改善につなげる。長期的には町の医療費の適正化を目指す。		
合計額			6,675,326	6,523,904	6,605,976